



2019年6月期 決算短信[IFRS](連結)

2019年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スカラ
コード番号 4845 URL <https://scalagr.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 2019年9月24日
有価証券報告書提出予定日 2019年9月24日
配当支払開始予定日 2019年9月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 榎野 憲克
(氏名) 木下 朝太郎

TEL 03-6418-3960

(百万円未満切捨て)

1. IFRSに基づく経営指標等

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	17,112	33.4	2,153	39.2	2,137	39.1	1,457	37.3	946	33.8
2018年6月期	12,829	20.3	1,546	△58.6	1,535	△58.8	1,061	△68.6	707	△76.3

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当 期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	55.87	54.94	14.1	12.2	12.6
2018年6月期	41.88	41.35	11.4	9.9	12.1

(参考) 持分法による投資損益 2019年6月期 一百万円 2018年6月期 一百万円

2. Non-GAAP 指標に基づく経営指標等

Non-GAAP 指標は、国際会計基準 (IFRS) から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP 指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

Non-GAAP 指標の詳細につきましては、添付資料 P.2 「(1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益※		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	17,112	33.4	2,153	39.2	2,137	39.1	1,457	37.3	946	33.8
2018年6月期	12,829	20.3	1,546	11.3	1,535	11.1	1,061	12.1	707	28.0

※. 2017年6月期の営業利益は、ソフトブレン(株)を連結の範囲に含めたことによる段階取得に係る差益の控除等をしております。

2018年6月期及び2019年6月期において、IFRSとNon-GAAP指標との間における調整項目はありません。

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%
2019年6月期	55.87	54.94	12.6
2018年6月期	41.88	41.35	12.1

(2) 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2018年6月期	—	10.0	—	10.0	20.0	338	47.8
2019年6月期	—	12.0	—	12.0	24.0	406	43.0
2020年6月期(予想)	—	14.0	—	14.0	28.0	475	—

(3) 2020年6月期の連結業績予想 (2019年7月1日～2020年6月30日)

2020年6月期の連結業績予想は、今後注力する新規事業による影響が大きいため、予想の公表は控えさせていただきます。
詳細は2019年8月14日発表の「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。

3. IFRSに基づく連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	18,694	9,608	7,010	37.5	413.08
2018年6月期	16,233	8,645	6,448	39.7	381.21

4. IFRSに基づく連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	1,922	△893	414	6,393
2018年6月期	1,389	△589	△848	4,950

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社コネクトエージェンシー、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
①IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
②①以外の会計方針の変更 : 無
③会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「連結財務表注記 3. 重要な会計方針」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	16,971,659株	2018年6月期	16,917,159株
② 期末自己株式数	2019年6月期	8株	2018年6月期	-株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	16,936,563株	2018年6月期	16,884,297株

(参考) 個別業績の概要

2019年6月期の個別業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	1,059	9.0	400	△1.5	520	2.7	396	4.2
2018年6月期	972	5.7	406	816.2	507	381.5	380	315.8

(%表示は対前期増減率)

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	23.40	23.01
2018年6月期	22.52	22.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	9,817	3,570	36.3	209.91
2018年6月期	8,429	3,533	41.8	208.52

(参考) 自己資本 2019年6月期 3,562百万円 2018年6月期 3,527百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.5「(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期（2019年6月期）・来期（2020年6月期）の配当	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結財政状態計算書	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結持分変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(連結財務諸表注記)	P. 12
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績等の概況

当企業集団は、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

また、国際会計基準（IFRS）に加えて、より実態を把握することができる指標（以下、Non-GAAP指標）を採用しており、双方で連結経営成績を開示しております。

（1）当期の経営成績の概況

① IFRSに基づく経営成績

当企業集団は、経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増強やM&Aの活用による事業拡大等、企業価値の向上に努めております。

その結果、当連結会計年度における売上収益は17,112百万円（前期比33.4%増）、営業利益は2,153百万円（同39.2%増）、税引前利益は2,137百万円（同39.1%増）、当期利益は1,457百万円（同37.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は946百万円（同33.8%増）となりました。

② Non-GAAP指標に基づく経営成績

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことであります。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度のNon-GAAP指標において調整する項目はありません。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準（IFRS）に基づいて記載しております。

(i) SaaS/ASP事業

当連結会計年度においては、引き続き、顧客ニーズへの柔軟な対応により、売上収益は累積的に増加しております。

主力サービスの見つかるFAQシステム『i-ask』、電話のプッシュボタンで操作するサービス『IVR（自動音声応答）』、Webサイト上でユーザの質問に対して自動的に回答を行うチャットボットシステム『i-assist』、企業から個人に贈るデジタルギフトサービス『i-gift』の導入が進みました。

具体的には、『i-ask』は、住友生命保険相互会社、DXアンテナ㈱、ライフネット生命保険㈱、㈱南都銀行、オリックス・クレジット㈱、イーデザイン損害保険㈱、㈱サンリオ、JFRカード㈱、㈱長谷工コーポレーション、㈱ダイヤモンド社、㈱ユニマットライフ等に導入されております。『i-gift』は、㈱マネーパートナーズ、セゾン自動車火災保険㈱等に導入され、『i-assist』は、㈱西日本シティ銀行、大和証券㈱、㈱群馬銀行等に導入されました。

更に、製品情報の一元管理が可能なPIMシステム（Product Information Management：商品情報管理）が山洋電気㈱に導入されました。

また、前期に子会社化した㈱レオコネクトとの共同提案も順調に進み、㈱ハルエネ、㈱マックスサポート、㈱エフエネ、㈱セールスパートナー等には『i-ask』が、㈱Hi-Bit、㈱ラストワンマイル、㈱アクセル等には『i-assist』が導入されました。

なお、子会社の㈱スカラコミュニケーションズと㈱レオコネクトの両社でコールセンターのニーズを活かした基幹システムの開発を開始しており、更なるシナジー効果が見込まれます。

その結果、売上収益は3,980百万円（前期比26.7%増）、セグメント利益は703百万円（前期比25.6%増）となりました。

(ii) SFA事業

当事業におきましては、営業面では「生産性の向上の仕組みづくり」セミナーを開催するなど新規顧客の開拓を推進し、開発面では主力製品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー Remix Cloud」の活用支援サイト開設をはじめとした、使い勝手の良さを追求した開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、主力製品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」の販売がクラウド型を中心に堅調に推移したことにより、売上収益は4,844百万円（前期比15.6%増）、セグメント利益は922百万円（前期比42.2%増）となりました。

(iii) フィールドマーケティング事業

当事業におきましては、更なる成長に向け、これまでの店頭中心から、業種や業務の幅を拡大した「フィールド・クラウドソーシング」という新たな事業コンセプトの下、更なる市場創出に向けた取り組みを行っております。またPOB事業について業務提携を図るなど、会員拡大を推進しております。

当連結会計年度におきましては、フィールド活動一括受託等のストックビジネス及び店頭調査等のスポット案件についても引き続き好調に推移したことにより、売上収益3,955百万円（前期比15.6%増）、セグメント利益は319百万円（前期比21.8%増）となりました。

(iv) カスタマーサポート事業

コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティング事業を展開する㈱レオコネクトは、引き続き光通信グループ各社インバウンドコールセンター業務を始めとするノウハウを活かした、大手新電力企業や大手通信企業のカスタマーコンサルティング業務の受注や、スカラコミュニケーションズのサービス利用顧客のカスタマーサポート業務受託が寄与し、売上収益2,744百万円（前期比220.3%増）、セグメント利益は68百万円（前期比770.4%増）となりました。

(v) その他

EC事業におきましては、㈱plubeにおいて対戦型ゲームのトレーディングカード (TCG) を売買するECサイトを運営しております。当該EC事業については計画に対して好調に推移しており、売上収益は858百万円 (前年同期比56.8%増) となりました。

システム開発事業については、既存顧客との取引活性化に注力するとともに、大手企業を中心に新規顧客開拓を推進いたしました結果、売上収益は428百万円 (前期比16.0%増) となりました。

出版事業については、売上収益は301百万円 (前期比0.1%増) と微増となりました。

その他セグメント全体としては、特にEC事業が好調に推移したことが寄与し、セグメント利益については138百万円 (前年同期比106.5%増) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,461百万円増加し、18,694百万円となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の増加1,443百万円、営業債権及びその他の債権の増加411百万円及びのれんの増加404百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,498百万円増加し、9,086百万円となりました。その主な要因は、流動負債の社債及び借入金の増加421百万円及び非流動負債の社債及び借入金の増加763百万円等によるものであります。

(資本)

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ962百万円増加し、9,608百万円となりました。その主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益による増加946百万円、非支配持分に帰属する当期利益511百万円及び配当による利益剰余金の減少372百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,443百万円増加し、当連結会計年度末には6,393百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,922百万円の流入 (前年同期は1,389百万円の流入) となりました。この主な要因は、税引前利益2,137百万円、法人所得税の支払額△535百万円、減価償却費及び償却費445百万円、営業債権及びその他の債権の増加額△235百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは893百万円の流出 (前年同期は589百万円の流出) となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出△285百万円及び子会社の取得による支出△342百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは414百万円の流入 (前年同期は848百万円の流出) となりました。この主な要因は、長期借入金の借入による収入2,633百万円、長期借入金の返済による支出△1,362百万円、社債償還による支出△432百万円、配当金の支払額△375百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	56.5	40.6	40.1	39.7	37.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	286.1	88.0	94.7	114.3	84.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	8.0	6.3	3.4	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	103,464.0	117.1	37.0	83.7	80.7

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

Non-GAAP指標に基づく連結業績予想

SaaS/ASP事業においては、当期に引き続き、FAQシステム『i-ask』、サイト内検索サービス『i-search』、電話からWebサービスへの誘導を簡易にした『IVR+SMS』サービス、企業のニーズからオーダーメイド型でWebシステムを構築する『Webサービス』等の主力サービスをはじめとし、様々なSaaS/ASPサービスの月額固定売上が積み上がるとともに、新サービスのWebチャットシステム『i-livechat』やWebチャットボットシステム『i-assist』、デジタルギフトサービス『i-gift』の導入が進み、来期の売上業績に寄与する見込みです。特に『i-livechat』『i-assist』は、『i-ask』に蓄積されたナレッジデータベースを再利用することが可能であり、同サービスの利用顧客へのクロスセルの効果が見込まれます。

カスタマーサポート事業においては、光通信グループ各社の顧客に対するインバウンドコールセンター業務を受託しながら、前期から開始した㈱スカラコミュニケーションズのコールセンター向けSaaS/ASPサービスの導入、及び運用支援を行うカスタマーコンサルティング業務の受託を進めております。更に、顧客のニーズを形にしたクラウド型基幹システム「C7」の新規開発を進めており、既に複数社への導入が予定され、来期の業績に寄与する見込みです。引き続き、その業務ノウハウを活かした提案型のインバウンドコールセンターへの発展を目指します。

当社は主にBtoBビジネスを主体とした、様々なSaaS/ASPサービスを展開しておりますが、社会問題となっている労働人口の減少に対して、各企業はコールセンターなど、有人で行っている作業の無人化、各種請求、受付のデジタル化、ペーパーレス化を加速させている背景から、短期間で業務効率化を実現するITソリューションサービスの新規開発、提供に更に注力してまいります。

更に、plubeが運営するECサイト「遊々亭」に関しましては、物流、システム、販売、買取、マーケティング等を内製化している強みを生かし、TCG（トレーディングカードゲーム）ネットショップNo.1として最高の売買体験をTCGユーザーに提供するためにスマホアプリの開発を始める等、提供するシステム・サービスを継続的に改善改修すると共に、新たなゲームタイトルの取り扱いも積極的に行い、またゲーム攻略情報をタイムリーかつ深い考察と共に提供し続けることでTCGユーザーが最も集まる場を創出し、企業成長を続けてまいります。

SFA事業及びフィールドマーケティング事業においても、ソフトブレン(株)が2018年1月に開示しました中期経営計画の達成に向けて既存ビジネスの継続成長及び新規ビジネスによる成長のための構造改革を推進し、収益構造の改革を目指しております。

2020年6月期の連結業績予想は、今後注力する新規事業による影響が大きいため、予想の公表を控えておりません。

詳細は、2019年8月14日発表の「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期（2019年6月期）・来期（2020年6月期）の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、継続的に中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、既の実施いたしました中間配当12.0円に、来月9月24日に開催される定時株主総会議案に付議する期末配当12.0円を加えた年間24.0円の配当を行う予定であります。

また、来期につきましても、Non-GAAP指標において売上収益・営業利益・税引前利益・当期利益ともに増収増益が見込まれることから、2020年6月期中間期末及び2020年6月期末の配当を各14.0円、年間28.0円へ増額する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2016年6月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,950,509	6,393,530
営業債権及びその他の債権	2,840,248	3,251,866
棚卸資産	135,558	175,097
その他の流動資産	194,121	345,443
流動資産合計	8,120,438	10,165,937
非流動資産		
有形固定資産	443,519	471,845
のれん	5,787,555	6,192,006
無形資産	1,010,071	1,034,527
その他の長期金融資産	782,810	774,930
繰延税金資産	82,637	45,953
その他の非流動資産	6,324	9,741
非流動資産合計	8,112,919	8,529,005
資産合計	16,233,358	18,694,943
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,983,542	2,119,119
社債及び借入金	1,552,957	1,974,211
未払法人所得税等	207,616	377,295
その他の流動負債	409,779	514,119
流動負債合計	4,153,895	4,984,745
非流動負債		
社債及び借入金	3,240,570	4,004,387
繰延税金負債	110,218	54,779
その他の非流動負債	83,227	42,760
非流動負債合計	3,434,015	4,101,927
負債合計	7,587,911	9,086,672
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,594,118	1,607,988
資本剰余金	573,917	556,277
利益剰余金	4,182,249	4,762,540
自己株式	-	△9
その他の資本の構成要素	98,628	83,796
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,448,913	7,010,593
非支配持分	2,196,533	2,597,677
資本合計	8,645,446	9,608,270
負債及び資本合計	16,233,358	18,694,943

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	12,829,127	17,112,193
売上原価	△7,744,892	△10,913,383
売上総利益	5,084,234	6,198,809
販売費及び一般管理費	△3,531,767	△4,082,023
その他の収益	20,630	50,019
その他の費用	△26,218	△13,335
営業利益	1,546,878	2,153,470
金融収益	12,998	13,968
金融費用	△23,998	△30,362
税引前利益	1,535,878	2,137,075
法人所得税費用	△474,276	△679,088
当期利益	1,061,601	1,457,986
当期利益の帰属		
親会社の所有者	707,161	946,164
非支配持分	354,440	511,822
合計	1,061,601	1,457,986
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	41.88	55.87
希薄化後1株当たり当期利益(円)	41.35	54.94

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期利益	1,061,601	1,457,986
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	-	△16,264
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	40,203	-
その他の包括利益(税引後)	40,203	△16,264
当期包括利益	1,101,805	1,441,722
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	747,402	929,730
非支配持分	354,403	511,992
当期包括利益	1,101,805	1,441,722

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	
2017年7月1日残高	1,576,761	556,459	3,795,663	56,215	5,985,100
当期利益	-	-	707,161	-	707,161
その他の包括利益	-	-	-	40,241	40,241
当期包括利益合計	-	-	707,161	40,241	747,402
企業結合による変動	-	-	-	-	-
子会社の株式報酬取引	-	-	-	-	-
配当金	-	-	△320,575	-	△320,575
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	17,356	17,356	-	△476	34,236
新株予約権の発行	-	-	-	2,649	2,649
非支配持分の取得及び処分	-	100	-	-	100
所有者との取引額合計	17,356	17,457	△320,575	2,172	△283,588
2018年6月30日残高	1,594,118	573,917	4,182,249	98,628	6,448,913

	非支配持分	資本合計
2017年7月1日残高	1,934,573	7,919,673
当期利益	354,440	1,061,601
その他の包括利益	△37	40,203
当期包括利益合計	354,403	1,101,805
企業結合による変動	17,520	17,520
子会社の株式報酬取引	△1,702	△1,702
配当金	-	△320,575
非支配株主への配当金	△109,862	△109,862
新株予約権の行使	-	34,236
新株予約権の発行	-	2,649
非支配持分の取得及び処分	1,601	1,702
所有者との取引額合計	△92,443	△376,032
2018年6月30日残高	2,196,533	8,645,446

当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 千円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計
2018年7月1日残高	1,594,118	573,917	4,182,249	-	98,628	6,448,913
会計方針の変更の影響	-	-	6,600	-	-	6,600
2018年7月1日修正再表示後 残高	1,594,118	573,917	4,188,849	-	98,628	6,455,513
当期利益	-	-	946,164	-	-	946,164
その他の包括利益	-	-	-	-	△16,433	△16,433
当期包括利益合計	-	-	946,164	-	△16,433	929,730
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
子会社の株式報酬取引	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	△372,473	-	-	△372,473
自己株式の取得	-	-	-	△9	-	△9
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	13,869	13,869	-	-	△380	27,359
新株予約権の発行	-	-	-	-	1,983	1,983
非支配持分の取得及び処分	-	△31,510	-	-	-	△31,510
所有者との取引額合計	13,869	△17,640	△372,473	△9	1,602	△374,650
2019年6月30日残高	1,607,988	556,277	4,762,540	△9	83,796	7,010,593

非支配持分 資本合計

2018年7月1日残高	2,196,533	8,645,446
会計方針の変更の影響	-	6,600
2018年7月1日修正再表示後 残高	2,196,533	8,652,046
当期利益	511,822	1,457,986
その他の包括利益	169	△16,264
当期包括利益合計	511,992	1,441,722
企業結合による変動	27,909	27,909
子会社の株式報酬取引	△2,022	△2,022
配当金	-	△372,473
自己株式の取得	-	△9
非支配株主への配当金	△117,078	△117,078
新株予約権の行使	-	27,359
新株予約権の発行	-	1,983
非支配持分の取得及び処分	△19,657	△51,167
所有者との取引額合計	△110,848	△485,499
2019年6月30日残高	2,597,677	9,608,270

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,535,878	2,137,075
減価償却費及び償却費	358,345	445,450
固定資産除却損	20,026	11,188
投資有価証券評価損益(△は益)	-	△34,428
金融収益	△12,417	△13,968
金融費用	23,998	30,358
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△407,532	△235,641
棚卸資産の増減額(△は増加)	△30,006	△42,552
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	88,024	78,919
その他	88,040	83,126
小計	1,664,357	2,459,528
利息及び配当金の受取額	11,791	13,198
利息の支払額	△16,593	△23,825
法人所得税の還付額	1,179	8,634
法人所得税の支払額	△271,067	△535,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389,666	1,922,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△172,106	△134,731
無形資産の取得による支出	△315,398	△285,722
子会社の取得による支出	△15,405	△342,959
貸付による支出	△1,498	△2,136
敷金及び保証金の差入による支出	△88,560	△151,686
敷金及び保証金の回収による収入	715	21,397
その他	2,375	2,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△589,879	△893,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△413,332	-
長期借入金の借入による収入	1,200,000	2,633,500
長期借入金の返済による支出	△804,130	△1,362,323
社債発行による収入	-	100,000
社債償還による支出	△432,000	△432,000
リース債務の返済による支出	△2,841	△5,198
新株予約権の行使による株式発行収入	34,236	27,359
新株予約権の発行による収入	2,649	1,983
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	-	△43,530
自己株式の取得による支出	-	△9
配当金の支払額	△320,510	△375,998
非支配持分への配当金の支払額	△109,862	△121,647
その他	△3,167	△7,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△848,958	414,656
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△49,170	1,443,173
現金及び現金同等物の期首残高	4,999,099	4,950,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	580	△152
現金及び現金同等物の期末残高	4,950,509	6,393,530

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社スカラ（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <https://scalagr.jp/>）で開示しております。

2019年6月30日に終了する12ヶ月間の当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供している他、営業支援システム『eセールスマネージャー』の提供や小売店舗における店頭でのフィールド活動等のマーケティングサービス、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティング等の提供をしております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当企業集団の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定的基础

当企業集団の連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円単位で切り捨てて表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

本連結財務諸表の承認日である2019年8月14日までに公表されている主な基準書及び解釈指針のうち2019年6月30日現在強制適用されていないものについては、当企業集団は早期適用しておりません。これらの適用による当企業集団への影響は精査中であります。

IFRS	基準名	強制適用 (以後開始年度)	当企業集団 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年6月期	原則としてすべてのリースについて、リース負債の発生を伴う使用权資産の取得とする会計処理及び開示要求

3. 重要な会計方針

本連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当企業集団は、当連結会計年度より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」という。）を適用しております。

また、IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

この基準書の適用にあたり、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当企業集団は、当連結会計年度より、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改定、以下「IFRS第9号」）を適用しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

当該分類変更に伴い、従来「売却可能金融資産」として分類していた金融資産は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類しております。

更に、IFRS第9号では、金融資産の減損につき、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」の「発生損失モデル」から「予想信用損失モデル」に差替えられております。

当企業集団は、連結会計期間の末日ごとに金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12か月の信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。ただし、営業債権に係る予想信用損失については、IFRS第9号に規定されている単純化したアプローチを採用しており、全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。予想信用損失は、信用情報の変化や債権の期日経過情報等を反映する方法で見積っております。

IFRS第15号の適用に伴い、収益の認識基準の見直しを行いました。連結財政状態計算書の当連結会計年度の期首利益剰余金への影響はありません。なお、当連結会計年度においては、IFRS第15号の適用前に比べて売上収益が27,769千円増加、営業債権及びその他の債権が27,769千円増加、売上原価が27,769千円増加及び棚卸資産が27,769千円減少しておりますが、連結損益計算書の営業利益以下の各項目において影響はありません。

また、IFRS第9号の適用に伴い、レベル3で分類していたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産である株式を公正価値で評価した結果、従来の会計基準を適用した場合と比較して、連結財政状態計算書の当連結会計年度の期首利益剰余金が6,600千円増加しております。なお、当連結会計年度においては、IFRS第9号の適用前に比べてその他の長期金融資産が34,428千円増加、その他の収益が34,428円増加、繰延税金資産が10,541千円減少及び法人所得税費用が10,541千円増加しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これら見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下の通りであります。

- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数及び残存価額の見積り
- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損
- ・引当金の会計処理と評価
- ・繰延税金資産の回収可能性

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「SaaS/ASP事業」は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供しております。

「SFA事業」は、営業支援システムのライセンス販売、クラウドサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業を提供しております。

「フィールドマーケティング事業」は、フィールド活動業務、マーケットリサーチを提供しております。

「カスタマーサポート事業」は、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	SaaS/ASP 事業	SFA事業	フィー ルドマ ーケ ティ ング 事業	カスタ マーサ ポート 事業				
売上収益								
外部顧客への売上収益	3,141,777	4,190,057	3,423,008	856,873	11,611,717	1,217,410	-	12,829,127
セグメント間の内部売上収益又は振替高	22,000	31,585	2,809	-	56,395	39,339	△95,734	-
計	3,163,777	4,221,643	3,425,818	856,873	11,668,868	1,256,749	△95,734	12,829,127
セグメント利益	559,916	649,259	262,639	7,836	1,479,652	67,165	60	1,546,878
金融収益								12,998
金融費用								△23,998
税引前利益								1,535,878

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業、システム開発事業及び出版事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額60千円には、固定資産の調整額37千円及び棚卸資産の調整額23千円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の税引前利益と調整を行っております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	SaaS/ASP 事業	SFA事業	フィー ルドマ ーケ ティ ング 事業	カスタ マーサ ポート 事業				
売上収益								
外部顧客への売上収益	3,980,254	4,844,362	3,955,540	2,744,617	15,524,774	1,587,418	-	17,112,193
セグメント間の内部売上収益又は振替高	44,532	35,806	2,889	12,597	95,824	38,293	△134,117	-
計	4,024,786	4,880,168	3,958,430	2,757,214	15,620,599	1,625,711	△134,117	17,112,193
セグメント利益	703,397	922,992	319,924	68,214	2,014,529	138,697	242	2,153,470
金融収益								13,968
金融費用								△30,362
税引前利益								2,137,075

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業、システム開発事業及び出版事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額242千円には、固定資産の調整額102千円及び棚卸資産の調整額140千円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の税引前利益と調整を行っております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	707,161	946,164
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(千円)	707,161	946,164
期中平均普通株式数(株)	16,884,297	16,936,563
普通株式増加数		
新株予約権(株)	217,739	284,441
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	17,102,036	17,221,004
基本的1株当たり当期利益(円)	41.88	55.87
希薄化後1株当たり当期利益(円)	41.35	54.94

(重要な後発事象)

該当事項はありません。